

★トランプによるベネズエラ再植民地化戦争＝サムエル・モンカダ国連大使

トランプによる再植民地化、これが米国によるベネズエラへの侵攻計画にすすむ事態の正しい表現である。我が国の歴史にこれまでなかった出来事だ。

ぜひとも強調しなければならないのは、海外での策動によってありもしないことがねつ造されているが、ベネズエラは現在、平和で平静であることだ。マドゥーロ政権は憲法にもとづいてこれまで同様、領土を完全かつ有効に支配し、国家の諸機構は憲法にしたがって正常に機能している。

したがって、ベネズエラが平和および地域と国際の安全保障にとって脅威をなりかねないと考えるのは危険なごまかしであり、1月26日の国連安保理で嘘の情報で企てられたペテンである。われわれすべてが、その出来事と地域の国際社会の圧倒的多数がおこなったよびかけの証人となった。これらの諸国は、主権と人民の自決権の尊重に賛成した。地域の大多数の諸国が、ベネズエラの領土保全と外国による干渉と軍事侵攻なしの政治解決を支持している。

トランプがカイライの独裁者をおしつけ

ベネズエラにカイライ政権を押し付けて再植民地化を推進し正当化しようとする事件のねつ造は、最終段階にはいって、一議員による大統領の自己宣言になった。この行動にはいかなる憲法上の根拠もなく、ベネズエラ・ボリバル共和国の民主体制にたいする攻撃であり、2019=2025年の任期のため再選されたマドゥーロ大統領の憲法上の権限だけでなく、2018年5月20日に直接、秘密投票によって自由な投票で選んだベネズエラ国民の意思をも篡奪するものである。

われわれは2018年1月23日にベネズエラでクーデターが起きたと明確にいわなければならない。それは米政府が地域と欧州のわずかの諸国とともに、促進し組織し、資金をだしておこなわれた。ウォール・ストリート・ジャーナルがトランプ政権の高官からの情報などによる調査によって1月26日付けで報じた通りであり、APやNYTが2018年9月に報じていた通りである。

※野党リーダーの動きの前にペンス米副大統領はグアイド支持を約束

※秘密協議で反マドゥーロ連合を拡大

これらは米国が駆り立てた新しい形態のクーデターであり、憲法233条を政治

的、法的にゆがめて実行された。彼らは表むきは民主的な秩序の「再建」といって、前世紀に地域が経験した専制体制と同じ権力集中の独裁政府をおしつける口実につかっている。

トランプはベネズエラを植民地に変えていく

ベネゼエらにたいするこの犯罪的なキャンペーンの最終目的は、外見をつくりあげて米国が雇い人を通じてベネズエラを直接支配できるようにすることである。あたかも彼らが外国石油企業のスタッフの一部であるかのように。メディアは彼らを野党の代表のように見せかけているが、実は米国の代表なのである。彼らが押し付ける独裁は憲法には存在せず、体制転換の婉曲表現であり、国家暫定評議会によって 2011 年にリビアで採用されたものと同じである。

クーデターに先立ってペンス副大統領、ポンペオ国務長官、ボルトン補佐官、ルビオ上院議員たちは、ベネズエラ国民と体制、軍民当局にたいし、暴力の使用を辞さないと脅迫した。さらに彼らが軍の指令系統を離れて軍事蜂起するよう公然とよびかけた。そして軍事オプションを含む「すべての選択肢がある」と繰り返した。トランプ大統領は以前にもそうやって脅迫したが、いまは欧州諸国もその用意があると表明している。

トランプと欧州によるベネズエラ国民の富の略奪

欧州の植民地主義勢力が 19 世紀にアフリカでおこない、20 世紀に米国が米州大陸で使った同じ方策を使って、トランプは征服した民の富を国際法を踏みにじて略奪する犯罪行為を再びおこなった。

これらの行為は、米政府こそが中南米カリブ海地域の平和と安定にたいする最大の脅威であることを示している。いまや彼らの習慣だ。無理強いや強制で他国を脅し、強欲と憎悪に導かれたカイライ大統領を承認し、歴史になかった盗みを実行している。1 月 30 日のポルトガル国防相の発言のように、欧州連合 (EU)」も最悪の伝統を踏襲してベネズエラでの略奪と軍事的な冒険に加わったのは不幸なことだ。

※ポルトガルはベネズエラへの軍派遣を承認

一方、米国のカイライ政府による最初の行為は、ベネズエラへの介入の要請だっ

た。自国民に大変な苦難を及ぼす軍事介入を求める人物を大統領とよべるのか。自国の資源の窃盗を許したとみられた人物を大統領とよべるのか。

グアイドはベネズエラの部局で自分以外誰からも認められていない。最高裁、全国選挙評議会（彼は 2015 年にこの機関によって国会議員に選出された）、検事総長とオンブズマンだ。彼は行政と立法の二機関の長と宣言しているが、そのことは彼らが押し付けようとしている体制の独裁的な性格を露わにしている。米国はこれらの行為を自由の名で正当化しているが、それはいつにかかって人民の富を略奪するためだ。

いま実行されているベネズエラ侵攻計画は、わが国史上最大の窃盗である。トランプは欧州諸国の支持をえて、米国内の製油所や外交使節の財産と銀行口座を盗んだ。英国は同様に（イングランド銀行に預けてあるベネズエラの）金を盗んだ。英帝国による略奪の伝統そのものだが、植民地的な搾取への回帰である。略奪に慣れっこになっている英国のエリートたちは、傲慢にも、植民地のベネズエラでトランプのパートナーになったというただそれだけの理由で、刑罰もうけずにベネズエラの富を強奪できると考えるにいたっている。窃盗に基づいて作られ人種的狂信にささえられた前帝国の銀行にあずければ、金融資産は安全だと世界のどんな国だったら考えるだろう。

彼がカラカスの米大使館で海兵隊員に守られて眠っている間、米国の雇われ人は、軍のほう起と市民の反乱をよびかけている。公務員たちに行政を無視するよう要請し、トランプが指名した外交団を承認し、SNSで外交団を買収しようとし、ベネズエラの海外の金融資産の接收をよびかけて、わが聖なる領土の略奪を承認している。

グアイドが政府の駐米国代表に指名したのは、カルロス・ベッキオである。彼はツイッターでマルコ・ルビオ（米上院議員）に指名され、国会がそれを承認したが、かれは以前、ベネズエラのエクソン・モビルの弁護士をしていた。文字通り、米石油企業の雇われ人だったのである。グアイドの政府が植民地政府であることをこれ以上明白に表すものはない。

外部からの窃盗から内部の略奪戦争へ

OASと国連両方の国際舞台で米国は敗北したが、われわれは次のステップを警戒しなければならない。いわゆる人道危機や保護責任を理由にして、ベネズエ

ラへの軍事介入を欲している。トランプは大統領訴追から何とか逃げようとして口実を探しているが、われわれはベネズエラをその口実にしてはならない。人民を兵士に使って、戦争屋たちの野望と強欲を満足させるようなことはあってはならない。

外部からベネズエラ問題に取り組むのは国際法が唯一の枠組み

ベネズエラの現状を解決するには、とりわけ国連憲章に明確にされている基本原則を尊重しなければならない。それは、主権と自決権の尊重、内部問題不干渉、民主体制の尊重、それに武力の行使と威嚇を慎むことである。我々は他の諸国が国際社会に求めているのと違った何かを要求しているのではない。他国の内部問題を決定するのはベネズエラではない。同様にいかなる国も、だれを大統領にするのかを含めベネズエラの未来を決定することはできない。だからこそわれわれは、カリブ海の兄弟諸国が採用している尊厳ある原則的な立場と、緊張緩和と政治解決のための努力を評価している。

マドゥーロ政府は、対話の意思を表明している。我々の手段は、政治および法の支配と理性、外交の尊重である。われわれは知っている。トランプは我々を戦争に導きたがっていることを。またベネズエラが米国と欧州の宣伝機関が軌をいつにして呼びかける軍事侵攻の標的になっていることも。

(了) (2月1日 ベネズエラ外務省HPから)